

1 平成26年度版実施計画の概要

「平塚市総合計画平成26年度版実施計画」は、平成24年度版実施計画の行政評価を踏まえ、平成25年度版実施計画を基本に、本市の財政状況等を考慮しながら、次の基準で事業選定を行うとともに、新たな課題に対応するための取組みを位置付けて策定しました。

- ・総合計画改訂基本計画の施策体系上、必要な事業
- ・総合計画改訂基本計画の成果指標の目標値を達成するために必要な事業
- ・大型事業（新庁舎建設事業、市民病院整備事業、ツインシティ整備推進事業）
- ・重点的に対応すべき事業

平成26年度版実施計画は、大型事業（新庁舎建設事業、市民病院整備事業、ツインシティ整備推進事業）の着実な推進を図るとともに、福祉や防犯、災害時に向けた対策など「安心・安全への対応に係る施策」、各産業の連携や中小企業への支援による市内産業の活性化に向けた「地域経済の活性化に係る施策」、道路や下水道の整備や長寿命化など「社会資本の再構築に係る施策」、子育てサービスや学習環境の充実など「将来世代の育成に係る施策」について、その推進を図るため継続的に取り組みます。

さらに、公共施設や社会基盤の老朽化への対応や災害への備えのため、公営住宅集会所の整備並びに下水道施設及び橋りょうの適正な維持・管理の推進について、新たに事業を位置付け取り組みます。

（1）平成25年度版実施計画の見直しについて

ア 平成25年度版実施計画事業の見直し状況

区 分	事業数
平成26年度版実施計画に継続する事業	170
平成26年度版実施計画に継続しない事業	6
他の実施計画事業に統合するもの	2
事務事業 [※] とするもの	2
事務事業 [※] と統合するもの	0
終了となるもの	2
廃止するもの	0
合 計	176

※事務事業
実施計画に位置付けずに行う事業

イ 平成26年度版実施計画に継続しない事業

区分	事業名	担当課	理由
他の実施計画事業に統合するもの (2事業)	外国籍市民ネットワークづくり支援事業	文化・交流課	外国籍市民、地域及び行政とのネットワーク化は、多文化共生のまちづくりを推進していく上で必要であり、今後は多文化共生推進事業（現：外国籍市民支援事業）と統合し、より効率的に実施していくため。
	コミュニティ道路整備事業	道路整備課	歩道設置事業に統合することで、効率的に整備を進めるため。
事務事業とするもの (2事業)	駅（西口）周辺魅力アップ事業	都市整備課	事業の弾力的な推進を図るため。
	公立保育所耐震補強事業	保育課	耐震補強工事を予定していた保育所が民設民営での移転新設に方針転換となったため。また、他の保育所は今後方針を検討していくため。
終了となるもの (2事業)	公共下水道合流改善事業	下水道整備課	事業の目的を達成したため。
	次期環境事業センター整備事業	環境施設課	

ウ 事業名を変更した事業

事業内容の見直し等に伴い、次の事業の名称を変更しました。

旧事業名	担当課	新事業名
外国籍市民支援事業	文化・交流課	多文化共生推進事業
事業系ごみ多量排出者に対する減量化指導事業	循環型社会推進課	事業系ごみ多量排出事業者に対する減量化指示事業
次期環境事業センター周辺地域整備事業	環境施設課	余熱利用施設整備事業
交通バリアフリー促進事業	交通政策課	バリアフリー促進事業

エ 新たに位置付けた事業

新たに位置付けた3事業は、次のとおりです。

基本目標	事業名	担当課	事業の概要
3	橋りょう長寿命化修繕事業	道路整備課	橋りょう長寿命化を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検・補修設計・修繕を実施します。
3	下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業	下水道整備課	安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化を実施します。
5	東中原住宅集会所建替整備事業	建築住宅課	公営住宅入居者の安全を確保するため、耐震強度が不足する東中原住宅集会所の建替整備を実施します。

(2) 基本目標ごとの事業数及び計画事業費について

単位：千円

基本目標	事業数	会計区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
1	46	一般会計	659,040	2,819,079	1,119,764	4,597,883
		特別会計	0	0	0	0
		計	659,040	2,819,079	1,119,764	4,597,883
2	34	一般会計	5,428,237	5,158,456	5,196,502	15,783,195
		特別会計	478,878	2,784,115	630,285	3,893,278
		計	5,907,115	7,942,571	5,826,787	19,676,473
3	39	一般会計	1,165,979	2,452,498	2,417,051	6,035,528
		特別会計	1,501,100	924,637	1,298,560	3,724,297
		計	2,667,079	3,377,135	3,715,611	9,759,825
4	26	一般会計	1,922,658	1,961,400	1,960,958	5,845,016
		特別会計	300	300	300	900
		計	1,922,958	1,961,700	1,961,258	5,845,916
5	28	一般会計	3,264,408	2,346,013	3,494,384	9,104,805
		特別会計	3,362,256	4,205,171	2,315,703	9,883,130
		計	6,626,664	6,551,184	5,810,087	18,987,935
合計	173	一般会計	12,440,322	14,737,446	14,188,659	41,366,427
		特別会計	5,342,534	7,914,223	4,244,848	17,501,605
		計	17,782,856	22,651,669	18,433,507	58,868,032

(注1) 平成26年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。

(注2) 平成27年度、平成28年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため参考値となります。

(3) 財政見通しについて

計画期間中の財政見通しは次のとおりです。財政見通しは、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。

・歳入

歳入の根幹である市税については、経済情勢や地方税制改正などを考慮して算出しました。また、投資的経費や扶助費等の財源となる国県支出金及び建設事業や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計するとともに、地方消費税交付金については平成26年度以降の消費税率引上げによる影響額を見込みました。その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

・歳出

実施計画事業費については、平成26年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、少子高齢化が引き続き進展することから扶助費の増加などが見込まれ、将来の状況をできる限りの確に見据えた中で推計しました。また、物件費などその他の経費は、過去の推移や消費税率引上げに伴う経費増を見込んで推計しました。

❖ 財政収支の見通し（平成26年度～平成28年度）

単位：百万円

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
歳入		81,650	84,441	86,231	
	自主財源	52,702	50,983	52,986	
		市 税	42,598	41,679	42,448
		10,104	9,304	10,538	
	依存財源	28,948	33,458	33,245	
		国県支出金	18,484	18,375	18,526
		市 債	5,299	7,867	6,449
地方譲与税等		5,165	7,216	8,270	
歳出	81,650	84,441	86,231		
義務的経費	41,302	41,550	43,021		
実施計画事業費	12,440	14,737	14,189		
その他	27,908	28,154	29,021		

(注1) この推計は、平成26年1月時点で推計したものです。

(注2) 財政収支の見通しは、一般会計についての推計です。

(注3) 財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。

(注4) 義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

(注5) 歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

(注6) 実施計画事業で未定のものは、除いています。